陳　述　書　（法人用）

大野市長　殿

※内容を確認し、□にチェックを入れてください。

□　**当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。**

※　「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第２条 第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者」を指します。

□　**当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において、入札等をする者ではありません。**

※該当する者【注意事項７参照】がいる場合のみ□にチェックし、別紙を添付してください。

□　**自己の計算において私に入札等をさせようとする者は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」に記載のとおりです。**

この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

区分番号		陳述書作成日	令和　　年　　月　　日

入札者（買受申込者）	住　所	〒　　－ 電話番号　　（　　）		
	ﾌﾘｶﾞﾅ			
	氏　名			
	生年月日	□大正　□平成 □昭和　□令和　　年　　月　　日	性別	□男性　□女性

【注意事項】

1　本様式は、入札者（買受申込者）が個人の場合に使用する陳述書です。
陳述書は、入札等を行う**財産（区分番号）ごとに作成し、入札等までに提出**してください。
提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。

2　**陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項」及び「法人の役員を証する書 面（商業登記簿に係る登記事項証明者等）」を併せて提出してください。**

3　字体は鮮明に、**インク又はボールペン**で書いてください。

4　共同で入札等を行う場合は、入札者（買受申込者）ごとに陳述書を提出してください。

5　**提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。**

6　入札者（買受申込者）が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書（宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証）の写しを提出してください。

※7　自己の計算において入札等をさせようとする者(入札者（買受申込者）に資金を渡すなどして自己の為に入札 等をさせようとする者をいいます。)がある場合は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする 者に関する事項」を併せて提出してください。

8　**虚偽の陳述をした場合、６月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります**（国税徴収法第189条）。